

調査レポート

今月のグラフ(2026 年 8 月)

コスト上昇に後れを取る価格転嫁

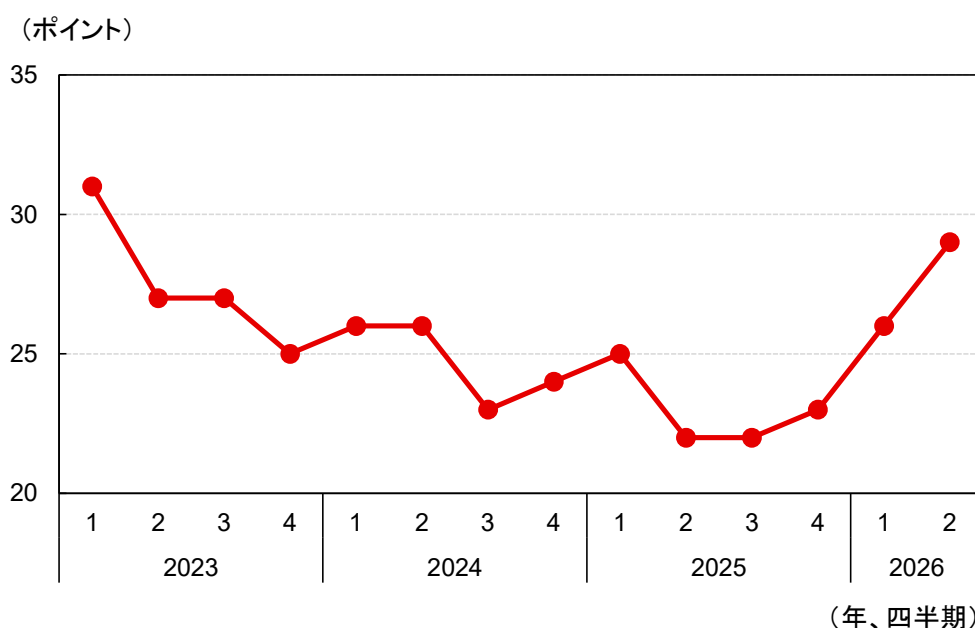
調査部 研究員 小林 啓介

イラン情勢の悪化を背景とした原油価格の上昇などから、物価の伸びが高まっている。日本銀行が公表した 2026 年 6 月の国内企業物価指数は前年比+7.1%と、5 月の同+6.6%から伸びが拡大した。石油・石炭製品やプラスチック製品などの上昇が目立っており、原材料価格の高騰が企業間で取引される財の価格に波及している。

こうした物価上昇が今後も続くかを考えるうえでは、日銀短観の仕入・販売価格判断 DI が参考となる。両 DI は、自社の仕入価格と販売価格が、前回調査から「上昇」したと回答した企業の割合から「下落」したと回答した割合を差し引いて求められる。仕入価格判断 DI から販売価格判断 DI を差し引いた値(仕入・販売価格判断 DI ギャップ)が拡大すれば、仕入価格の上昇に販売価格の引き上げが追い付いていない可能性がある。足下で、仕入・販売価格判断 DI ギャップは拡大しており、仕入コストの上昇が企業の採算を圧迫しているとみられる。

採算改善に向けて、企業が販売価格を引き上げる動きは強まると見込まれる。実際、企業による 1 年後の販売価格の見通しは、2014 年の調査開始以来最高の 3.7%へ上昇している。企業の価格転嫁姿勢が強まる中、今後さらに物価の上昇圧力は強まっていく見通しである。

図表 仕入・販売価格判断 DI ギャップ



(注) DI ギャップは仕入価格判断 DI から販売価格判断 DI を差し引いたもの。全規模・全産業。

(出所) 日本銀行「短観(全国企業短期経済観測調査)」

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。